

事務事業名	救急活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	生松 和昭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		消防法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
各種災害等で救急出動要請をした傷病者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	16,859	16,021	18,132
	人件費	362,431	383,954	413,697
目 的	総事業費	379,290	399,975	431,829
病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・救急隊を6隊配置し、傷病者に応急処置又は救命処置を行い、迅速に医療機関へ搬送します。 ・重度傷病者の収容時及び心肺機能停止状態の傷病者が発生した時などは、消防隊との連携により救急活動を行っています。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		18,132	
	合 計		18,132	

3. 活動内容

活動指標1	名称	救急出動時の現場到着時間			単位	分
	内容説明	指令から現場到着までの平均所要時間（10進法）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	6.75	6.98	7.06	
		実 績	6.87	7.11	――	
活動指標2	名称	救急車定期消毒回数			単位	回
	内容説明	救急車両内及び資機材定期消毒回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	84	84	96	
		実 績	84	84	――	
活動指標3	名称	救急資機材点検日数			単位	日
	内容説明	救急資機材の日常点検日数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	366	365	365	
		実 績	366	365	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・救急出動指令により、迅速に出動し、傷病者に適切な処置を行い医療機関へ早期搬送できるよう努めます。 ・令和7年度に日勤救急隊が増隊され、救急隊員が増員されたことから救急隊員の人材育成に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の生命を守るための救急環境（人員・資機材等）を備えることは、市が行う責任があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	各種訓練及び資機材の点検を行うことで、救急要請した傷病者に適切な処置を行い医療機関へ搬送しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の生命を守るための救急環境（人員・資機材等）を備えるために必要な経費であり、適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	救急要請をした傷病者を救命するために出動し、必要な応急処置を行い医療機関へ搬送することから、受益・負担は適性であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	救急現場において発生する感染性廃棄物の処分については、業者に委託し適性に処理するほか、感染防止衣はリユースプルタイプとディスポタイプを状況によって使い分け、廃棄物の減量に努めるなど、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	地域防災訓練事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	生松 和昭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		災害への対応力を高める		
	めざす成果		災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
自治会、自主防災組織等の市民			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	3,083	2,551	2,466		
		人件費	137,705	129,890	139,906		
目 的		総事業費	140,788	132,441	142,372		
地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		240			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		2,226			
		合 計		2,466			
手段、手法【実施手法：直営】							
自主防災組織の要望により訓練習熟度に合わせた初期消火訓練、負傷者救護訓練、心肺蘇生訓練、地震体験訓練等の地域防災訓練を指導します。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標 1	名称	訓練実施数		単位	件
			内容説明	訓練申込件数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	55	55	55
				実 績	42	42	— — —
市民一人ひとりが訓練を通じ、知識や技術を高めることにより、大規模災害時の地域防災力の向上につながるとともに、自主防災組織の活動が活性化します。		活動指標 2	名称	訓練実施組織数		単位	組織
			内容説明	訓練参加延べ組織数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	149	150	150
				実 績	79	68	— — —
課 題		活動指標 3	名称	訓練参加者数		単位	人
			内容説明	訓練参加延べ人数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	5,500	5,500	5,500
				実 績	2,987	2,932	— — —
・地震が発生した場合に被害を軽減するためには、自助・共助の役割が非常に重要となります。そのためには、地域防災訓練の実施率の向上を図り、市民の防災意識を高める必要があります。 ・市内に設置したスタンドパイプ消火資機材等を有事の際、市民が使用できるよう取扱い訓練を継続的に実施するとともに、維持管理を行う必要があります。		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	・自治会長向けの研修会等において、災害発生時に市民が取るべき自助・共助の重要性を伝えて、防災意識を高めることや地域防災訓練の未実施自主防災会に対して、訓練の重要性を呼びかけ地域防災訓練の実施率の向上を図ります。 ・神奈川県地震被害想定改定により、火災による被害等が軽減されたことに伴い、市民による自助、共助の初期消火体制を段階的に見直す検討を行います。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域防災力の向上には、統一した指導や助言が必要なことから市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	地域防災訓練の開催数や参加者数は戻りつつありますが、更なる増加を見込むためイベント等により防災啓発等を行うなど、成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	大規模地震等の災害発生時に、自主防災活動が行えるよう地域防災訓練の指導に必要な資機材と人員が整っていることから、適正な水準とします。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	すべての自主防災組織や市民を対象とした事業ではありますが、訓練指導の要請が重複した場合には、日程等の変更を依頼する場合があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加を促すため、地域防災訓練の当日に地区内で広報を行うとともに、訓練結果をホームページで公開するなど、市民への情報提供を行っています。また、煙体験訓練では、人体及び環境に配慮した専用のスモークマシン液を使用するなど環境への負担軽減を行っています。

事務事業名	消防車両維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	生松 和昭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		道路運送車両法				
		医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
消防車、救助工作車、救急車等の車両		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	28,707	31,995	33,779
	人件費	107,614	92,574	96,369
目 的	総事業費	136,321	124,569	130,148
消防車両等を適切に維持管理します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 消防車両等の法定点検・修理・燃料補給及び救急車に積載されている医療機器並びに、はしご車の保守点検などを計画的に実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		33,779
		合 計		33,779
3. 活動内容				
活動指標1	名称	保守点検回数		単位 回
	内容説明	積載器具等の保守点検回数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	11	11
		実 績	11	11
活動指標2	名称	車両法定点検回数		単位 回
	内容説明	各車両の3，6，9，12ヶ月点検及び車検回数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	85	84
		実 績	85	84
活動指標3	名称	車両及び積載品の日常点検		単位 日
	内容説明	緊急車両の機関状態及び積載品の点検		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	366	365
		実 績	366	365
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・引き続き適切な車両の維持管理に努めます。 ・新たに機関担当となる職員に対して講習を行い、緊急自動車の事故ゼロを目指します。					

事務事業名	消火活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	生松 和昭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		消防法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民、市内建築物等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	3,580	2,767	3,535
	人件費	520,619	557,905	576,381
目 的	総事業費	524,199	560,672	579,916
火災による被害の軽減を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・出動指令に基づき、指揮隊、消防隊、救助隊及び救急隊が出動し、迅速に消火活動を行います。 ・火災の規模に応じて出動車両を増隊させます。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,535
		合 計		3,535
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	火災出動時の現場到着時間	単位 分
		内容説明	指令から現場到着までの最先着部隊の平均所要時間（10進法）	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	6.54
			実 績	6.24
成 果（効果・予測） 災害による被害を軽減することができます。	活動指標2	名称	警防調査回数	単位 回
		内容説明	地理状況調査、水利調査、中高層建物調査等	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	487
			実 績	600
	活動指標3	名称	消防資機材点検日数	単位 日
		内容説明	消防資機材の日常点検日数	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	366
			実 績	366
課 題 ・災害が多種多様化しており、現状に即した有効な災害活動ができるよう訓練を行い、消防力を強化する必要があります。 ・現場経験のみに頼らず、火災性状や注水技術等について知識等を得得できるよう署内研修を行う必要があります。 ・大量採用されていく若手職員の教育指導という組織的課題に対応するため、基本技術の習得と実践に即した効率的・効果的な訓練を行う必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	大規模災害を想定した訓練等を実施するとともに、署内研修等を実施し災害対応力の強化を図ります。					

事務事業名	救助活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	生松 和昭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		消防法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)						
		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）						
	事業費	5,266		6,921		6,622						
	人件費	216,613		242,190		247,337						
目 的	総事業費	221,879		249,111		253,959						
災害や事故などから市民の生命・身体を守ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳											
手段、手法【実施手法：直営】								国支出金		0		
								県支出金		0		
								市債		0		
								その他		0		
								一般財源		6,622		
合 計		6,622										
3. 活動内容												
活動指標1	名称	救助出動時の現場到着時間					単位	分				
	内容説明	指令から現場到着までの最先着隊の平均所要時間（10進法）										
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度							
		予 定	6.01	6.01	6.14							
		実 績	6.08	6.36	――							
成 果（効果・予測）	迅速かつ的確な救助活動を行うことにより、市民の生命又は身体の危険を排除します。											
活動指標2	名称	救助訓練回数					単位	回				
	内容説明	救助訓練を実施した回数										
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度							
		予 定	608	503	441							
		実 績	454	456	――							
活動指標3	名称	救助資機材点検日数					単位	日				
	内容説明	救助資機材の日常点検日数										
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度							
		予 定	366	365	365							
		実 績	366	365	――							
課 題	・近年、大規模災害及び特殊災害が危惧される状況であるため、様々な災害事象を想定した更なる研究、訓練などが必要です。											
・隊員育成のため訓練は必須であることから、災害に備え訓練用資機材の更新整備が必要となります。												
活動指標4	名称						単位					
	内容説明											
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度							
		予 定										
実 績								――				

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	安全、確実、迅速に救助活動を行い、市民の生命又は身体の危険を排除します。					

事務事業名	消防活動管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務係	生松 和昭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防組織法				
		消防力の整備指針				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
消防署員			5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）		
		事業費	4,816		4,989		5,579		
		人件費	74,349		79,765		83,370		
目 的		総事業費	79,165		84,754		88,949		
消防署員の活動に必要な職場環境を整えます。		7年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		5,579					
		合 計		5,579					
隔日勤務する消防署員に貸与する寝具の交換、洗濯、布団乾燥等の衛生管理をします。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	寝具洗濯（年間回数）				単位	回
内容説明	シーツ、枕カバー、布団カバーの洗濯（毎月1回）								
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度				
	予 定		12	12	12				
	実 績		12	12	――				
成 果（効果・予測）									
消防署員の健康管理及び衛生管理を図ることで、消防力が維持されます。		活動指標2	名称	寝具乾燥（年間回数）				単位	回
			内容説明	寝具一式の乾燥（2か月に1回）					
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定	6	6	6		
				実 績	6	6	――		
課 題		活動指標3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定					
				実 績			――		
		活動指標4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定					
				実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	消防署員の活動に必要な良好な職場環境の維持に努めます。					